

## JISA 障がい者雇用促進セミナー 『障がい者雇用制度の動向と対応』

平成 27 年 1 月 29 日(金)、TKP 有楽町会議室にて、障害者雇用促進セミナー「障害者雇用制度の同行と対応」が開催された。

当セミナーは、ビジネス基盤強化委員会のダイバーシティ部会 特例子会社連絡会（座長：小野田祐子 TIS(株)執行役員）が企画・運営を行い、わが国の障がい者雇用に係る政策の動向、情報サービス産業における障がい者雇用促進の取組事例の紹介、また、改正される「障害者雇用納付金制度」の概要について情報共有を行うことを目的としている。参加者は 80 名。



開会にあたり、ダイバーシティ部会の舟橋部会長より「ダイバーシティ部会では女性の活躍拡大に向けた活動の他に、障がい者雇用促進についての活動も行っている。多様な人々がそれぞれ自己のキャリアを伸ばしていけるような環境づくりを目指したい。」との挨拶があった。

最初は、厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課主任障害者雇用専門官の川村徹宏氏より「我が国の障がい者雇用制度の動向」の講演があった。川村氏は、障害者雇用に係る制度の概要や進展について説明し、関係機関と協力をしながら取り組んでいくことを訴えた。



次いで、小野田氏より「IT 業界の障がい者雇用状況と様々な取り組み」についての解説があった。小野田氏は他産業と比較した情報通信業における障害者雇用の現状や、その後に発表を行う特例子会社 4 社の特徴を紹介した。その後の事例発表については、以下の通りである。

### ■ トランスコスモスグループにおける障がい者雇用

古原氏（(株)トランスコスモス・アシスト）による、ノーマライゼーションにおける取組事例の講演である。特例子会社に囚われることなく、本人の意思や能力を尊重しながら仕事の間を作ることを説明した。また、その管理方法、社内の対応などについても紹介を行った。



### ■ 障がい者と農業

長谷川氏（東京グリーンシステムズ(株)）による、農業分野における職域拡大に関する取組事例である。設立以来、一貫して取り組んでいるグリーンビジネスについて「多種多様な職域と作業を生み出せる」と評し、現在までの取組や活動について説明を行った。





■農福連携への取り組み

中島氏（(株)ひなり）による、地域社会との連携によって障がい者の職域を拡大した取組事例である。オフィス内軽作業と農業軽作業の事業を持つ中で、特に農業軽作業について、農園と業務委託契約を結ぶことで自社で農地を持たずに職域を広げることに成功した。



■NSW（日本システムウェア）グループの障がい者雇用の歩み

西郷氏（NSW ウィズ(株)）による、特例子会社を中心にしたグループ全体での取組事例である。「特例子会社」は「シェアドサービス会社」であるという考え方のもと、日々グループ全体の業務をサポートしている様子を語った。また、特例子会社の立ち上げや、採用障がい者の採用などについて紹介した。

そして最後に、菊田氏（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）より、平成 27 年 4 月より改正される障害者雇用納付金制度の概要について案内があった。対象企業の拡大と言うことで、申告自体は平成 28 年 4 月から始まるものだが、それまでに各社準備を進めるよう訴えた。



終了後、講演者と参加者が情報交換を行う姿が多く見受けられ、納付金制度の改正に伴い企業側の関心が高いことを伺わせた。当セミナーの詳細は JISA 会報No.117（4 月発行）で紹介する予定である。

（増田）